

# 平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業ビジネス支援課  
 担当名：農地活用・企業参入支援担当  
 内線：4120 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B36	農業構造改革支援基金（仮称）造成事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	農地中間管理機構推進法 農業経営基盤強化促進法				戦略項目 08 埼玉農業の競争力強化		
							分野施策 030201 収益力ある農業の確立		
<p>1 事業の概要</p> <p>農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図ることを目的として、「農地中間管理機構事業の推進に関する法律」に基づく農地中間管理機構が都道府県に一つ設立される。</p> <p>この農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約を推進するため、農業構造改革支援基金（仮称）を造成する。</p> <p>(1) 農業構造改革支援基金（仮称）積立金 722,340千円</p> <p>(2) 基金運用益積立金 47千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 農地中間管理機構が実施する農地中間管理事業などの農業構造改革に資する事業費に充てるため、県に基金を造成する。</p> <p>(2) 事業計画 平成26年度から平成30年度までの5年間に、農業構造改革に資する事業の実施に要する下記の費用について補助する。</p> <p>ア 農地中間管理機構事業費 農地中間管理機構の整備・活動に要する経費</p> <p>イ 機構集積協力金交付事業費 離農又は経営転換する者に対して協力金を交付するための経費</p> <p>ウ 農地情報公開システム整備事業費 農地台帳の電算化・地図化を支援するための経費</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)</p>				<p>(3) 事業効果 平成26年度から平成30年度の5年間で農地中間管理機構が1,500haの農地を集積することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域の相当部分を担う農業構造を確立する。</p>					
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、農業委員会、JA（農地利用集積円滑化団体）等と連携し、効率的・効果的な事業の推進を図る。</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし</p>				<p>(5) その他 国では平成26年度から、各都道府県段階に農地中間管理機構を設置することとしている。</p>					
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	財産収入						
決定額	722,387	722,340	47					722,387	
現計額									